

# 環境モデル都市における令和4年度の取組の評価結果

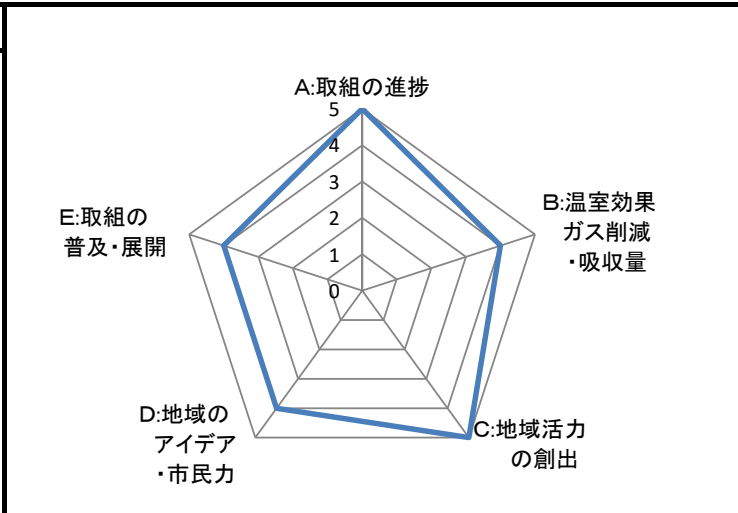
<b>ニセコ町</b>	人口: 4,970人(うち外国人440人)、世帯数: 2,528世帯(令和5年3月末現在) 就業人口: 2,538人(2020年国勢調査) 面積: 197.13km <sup>2</sup> (うち森林面積132.45km <sup>2</sup> )
-------------	--

**令和4年度の取組の総括**

・令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が少し落ち着いてきており、観光業の賑わいが少しずつ戻りつつある状態となってきた。

・第2次アクションプランでは、まちづくり会社を中心とした取組が多く、まちづくり会社「株式会社ニセコまち」が多様な連携のもと取組を進めている。特にSDGs街区の整備が進められ、第一工区の造成がR5年度から始まる中で、具体的に事業の形が見えてくる予定となっている。

・本計画を推進することによって「住民一人当たりの経済活動の活性化と温室効果ガス排出量抑制の両立」を実現するとともに、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させる持続可能な開発(Sustainable Development)」の基礎を構築し、真に“環境モデル都市”としてふさわしい自治体を目指す。



**A: 取組の進捗**

【参考指標】

5	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	7	14	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	14	14		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 21	② 28	133	1	~69	

**(特記事項)**

・環境モデル都市ニセコの象徴的な役割を果たす役場新庁舎が完成し、稼働を開始した。トリプルサッシや高断熱材の導入で外皮性能を強化し、UA値0.18w/k・m<sup>2</sup>という超高断熱仕様により温室効果ガス削減といった、ニセコ町の高断熱高気密の建物の模範となる施設としての役割も果たす。

・官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」が設立され、脱炭素社会の実現に向けて進めている中で、アクションプランに基づいた温室効果ガス削減の取組をより一層促進していく。

・SDGs街区の整備としても第一工区の目的が立ち、R5年度から着工開始し、年度中に第一工区の集合住宅やソーラーカーポートが完成予定であり、形ができて始めていく予定となっている。

・本町においては、自治基本条例に基づき「住民参加」と「情報共有」による住民自治のまちづくりを実践しているが、計画を進めるうえで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、住民や関係事業者等に対する説明会の開催が令和2年に引き続きなかなか行えていない状況となっている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の終息を待たずに取り組めることから進めていき、温室効果ガス削減に向けて進めていく。

**B: 温室効果ガスの削減・吸収量** 【令和3年度】

【参考指標】

4	取組による効果	R3年度 (t-CO2)	R2年度 (t-CO2)	前年度差 引 (t-CO2)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R3年度 (万t-CO2)	R2年度 (万t-CO2)	前年度比
	温室効果ガス削減量	-249	2,748	△2,997	排出量	5.76	5.96	△3.4%
					排出量(排出係数固定)	5.49	5.48	+0.2%
	※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計	-249	2,748	△2,997				

※「+」は排出量増加、「△」は削減

**(特記事項)**

・温室効果ガス排出量については、町内電力使用量の情報が得られなくなったことにより、平成28年度以降排出量の推計ができていない状態であったが、環境省が公表している自治体排出量カルテの数値を参考に、町内の観光事業者やエネルギー事業者とヒアリングをしている数値を合わせ、より実数値に近い数値として、ニセコ町の温室効果ガス排出量の把握している数値とした。

そのうえで、新型コロナウイルスの感染拡大による活動の低下により要因が大きいと考えられるが、温室効果ガスの排出量も減っている結果となっている。

## C: 地域活力の創出

5

【参考指標】

観光客数	1,427,997人		
外国人宿泊者延数	107,477人		
町民センター利用者数	33,954人		
有島記念館来館者数	11,200人		
町営温泉施設利用者数	131,968人		
人口	4,970人		
中央倉庫群利用者数	11,149人		

（特記事項）

・2020年1月から流行した新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着いてきており、観光客数や外国人宿泊者延数等が昨年度からかなり増加し、回復してきているのが感じられる。  
 ・一方で、次世代環境配慮型の新庁舎の完成、「再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」の制定をすることができた。今後は、まちづくり会社と連携しながら、NISEKO生活・モデル地区構想事業等の取組等、地域活動を一層活性化していきたいと考えている。

## D: 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

環境審議会回数	1回	EV充電設備設置箇所	3箇所
まちづくり町民講座回数	8回		
まちづくり町民講座延参加者数	197人		
グリーン電動アシスト自転車利用者数	705人		
デマンドバス利用件数	13,016件		
デマンドバス利用者数	16,688人		
ごみリサイクル率	68.2%		

（特記事項）

・下記の環境モデル都市に関係する町民講座を開催し、取組推進などの理解促進が図られた。  
 ①持続可能な観光地を目指して ②ニセコ町の森林とエシカルな暮らしを考える ③道の駅ニセコビュープラザ再整備について  
 ④ニセコ町の森林と広葉樹活用事業を考える ⑤「百年の森林構想」から「生きるを楽しむ」へ ⑥食品ロスとまちづくり  
 ⑦シン ニセコ高校 ⑧森林資源の価値創造とその仕組みづくり～広葉樹のまちづくりによる地方創生  
 ・グリーン電動アシスト自転車利用者数の伸びが顕著で、観光客の増加に伴い、自然をより感じられる移動手段として利用が促進されて増加しており、又デマンドバスも利用者を伸ばしており、自動車移動からのシフトが少しずつ進んでいる。

## E: 取組の普及・展開

【参考指標】

<b>4</b>	視察受入者数	47団体638人		

### (特記事項)

・新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、少しずつ感染拡大前に戻りつつあるなか、視察の申し込みが増え、視察の受入者数を伸ばすことができている。

### (令和4年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和5年度以降に向けた課題)

- ・地域の高気密高断熱建物のモデル施設となる町役場の新庁舎の竣工、SDGs街区の開発、官民連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」の立ち上げやソーラーカーポートを持つ共同住宅の建設など長期的な展望を踏まえて、温室効果ガス排出量削減に繋がる再エネ導入や省エネ化への取組が着実に実施されており評価できる。
- ・温室効果ガス排出量に関して、データ制約を推計でカバーするなど、政策効果把握の努力を続けている姿勢も高く評価できる。
- ・まちづくりのなかで脱炭素に向けての取組が着実に進められており、各取組の普及展開が期待される。
- ・株式会社ニセコまちの設立と高断熱高気密の模範である役場新庁舎の完成は、本格的に脱炭素社会の実現に向けて動く契機となると思料する。官民がうまく連携したかたちをベースとした環境事業の推進を期待する。
- ・コロナ禍が明け活動が復旧し始めると、温室効果ガスの排出量が増える可能性があるという点に留意して、今後の施策の実施を期待する。
- ・特にコロナ禍後の観光需要の盛り上がりを受けて経済活動の活発化が予想される。観光促進と脱炭素社会の追求の両立という従前からの課題が改めて浮上するものと予想されることから、新たな取組を通じて、この難題に対処するモデル像が提示されることを期待する。
- ・ニセコ町には外国人が多く、環境モデル都市としての国際発信力が極めて大きいため、国際観光都市として脱炭素事業を発信できることが重要である。町主導の外国人向けの啓発の実施や国際発信力強化に関する新制度の構築を期待する。
- ・国際的な発信力を活かし、カーボンニュートラル先進都市を来訪魅力として地方の活性化を持続的なものにする仕組みの構築を期待する。
- ・令和3年度の温室効果ガス削減量が大きく後退している点について説明が必要と思料する。
- ・町面積の約2/3を占める森林による温室効果ガス吸収量の算定が必要と思料する。

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和4年度の計画	令和3年度の進捗			令和5年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	公共施設における低炭素化の促進	新庁舎建設におけるさらなる躯体性能の強化と省エネ化	1-2	業務・その他	新たな設備や庁舎の規模が大きくなったため、より効率的な運用ができるように管理体制を見出す。	2021年3月に新庁舎完成し、5月から実際に稼働が始まった。	a	—	新たな設備や庁舎の規模が大きくなったため、より効率的な運用ができるように管理体制を見出す。
C		新庁舎におけるLPGコージェネによる電力と熱の供給	1-3	業務・その他	新たな設備や庁舎の規模が大きくなったため、より効率的な運用ができるように管理体制を見出す。	2021年3月に新庁舎完成し、5月から実際に稼働が始まった。	a	—	新たな設備や庁舎の規模が大きくなったため、より効率的な運用ができるように管理体制を見出す。
C		町営住宅における蓄熱暖房器、および電気温水器の廃止	1-6	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	担当課と継続して検討中。	b	導入時期や導入設備の選定、費用対効果等を検討する必要がある。	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。
D		綺羅乃湯建物の省エネ化と新たな温泉源の確保	1-7	業務・その他	1年間の実績値やコージェネ等の稼働実績をもとに、より効率的に運用できる方法について検討を進める。	コージェネの稼働や、排水時の熱を活用して水を温めることでお湯を沸かすためのエネルギー使用を減らす取り組みも相まって、省エネの効果が数値として表れている。	a	省エネ設備の導入によりCO2排出量はかなり削減できたが、それでも施設の規模が大きいため、公共施設の中でもCO2排出量が多い施設となっている。	1年間の実績値やコージェネ等の稼働実績をもとに、より効率的に運用できる方法について検討を進める。
C	全建物共通、建築物における低炭素化の促進	建築物の低炭素化を促進する条例の制定	1-9	業務・その他	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、住民や関係事業者等への説明の場を設け、遅くとも2022年度中に条例制定を目指す。	これまで停滞していた、一定以上の断熱性能の住宅建設を促進するための条例について専門家等を交えて協議を進めており、2023年度中に公示することを目指している。	b	—	住民や関係事業者等への説明の場を設け、十分に協議をした上で、2023年度中に公示をし、2024年度の条例制定を目指す。
C	公共施設における低炭素化の促進	NISEKO生活・モデル地区構想事業におけるより高い割合の集合住宅の計画	1-10	業務・その他	第一工区の造成工事開始、第一工区A棟の分譲販売に向けて検討を進める。	第一工区の造成工事が2023年度から始まり、建物やソーラーカーポートの建設を完了させる予定で準備を進めている。	a	—	第一工区の造成工事開始、第一工区A棟の入居開始に向け進める。
C		NISEKO生活・モデル地区構想事業における一定割合の集住化構想の実現	1-11	業務・その他	第一工区の造成工事開始、第一工区A棟の分譲販売に向けて検討を進める。	第一工区の造成工事が2023年度から始まり、建物やソーラーカーポートの建設を完了させる予定で準備を進めている。	a	—	第一工区の造成工事開始、第一工区A棟の入居開始に向け進める。
C		NISEKO生活・モデル地区構想事業における新築時の高い省エネ性能の義務化	1-12	業務・その他	株式会社ニセコまちと連携して検討を進める。	株式会社ニセコまちと連携して検討を進める。	b	—	株式会社ニセコまちと連携して検討を進める。

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和4年度の計画	令和3年度の進捗			令和5年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	移動・輸送の低炭素化	移動距離の短い街区の形成	2-1	業務・その他	総合計画等の改訂時に移動距離の短い街区の形成を盛り込み、集住化・コンパクト化を図れるよう、引き続きアドバイザーを招聘して検討を進める。	2024年度からの総合計画の改定作業に向けた取組の中で、内容の精査を進め、より具体的に取組を促進していくこととする。	b	—	総合計画等の改訂に伴い、移動距離の短い街区の形成についての協議、検討を進める。
C		移動・輸送の共同化の促進	2-2	業務・その他	町内におけるEV導入やカーシェアリング事業の促進について「株式会社ニセコマち」と連携して検討をする。	NISEKO生活・モデル地区にてEVカーシェアリングの検討を進めている。	b	移動・輸送の共同化においては、EVの導入や充電スポットの拡充のほか、走行距離や冬の稼働についての問題などがあり、様々な検討が必要となる。	町内におけるEV導入やカーシェアリング事業の促進について「株式会社ニセコマち」と連携して検討をする。
D		自転車の適切な利用を促進する条例の制定	2-4	業務・その他	広報等による自転車の適切な利用に関する周知や、自転車教室等を開催し、町民等に自転車利用を促進する。	自転車の利用促進に向け、公共施設に自転車スタンドを設置するなど、自転車の利用促進に向けた取り組みを進めている。	b	条例の内容について十分な周知を図っていく必要がある。	広報等による自転車の適切な利用に関する周知や、自転車教室等を開催し、町民等に自転車利用を促進する。
C	事業活動からの温室効果ガスの排出削減	事業活動の低炭素化を促進する条例の制定	3-1	業務・その他	【記載内容を資料番号4-6に移動】	【記載内容を資料番号4-6に移動】			
—		「森林経営管理法」への適用準備	3-8	業務・その他	地域林業商社の設立を目指し議論・検討を進めていく。	地域林業商社が設立し、「ニセコ町森林ビジョン」を基に、森についての町民講座の開催や策定委員会の設置と審議を行い、取組の検討を進めている。	a	森林ビジョン策定後における具体的な計画の実施体制の構築、運用が重要となる。	地域林業商社と議論・検討を進めて地域の森林の管理を適正に進めていく。
C	エネルギー供給の高度化	地域エネルギー会社の設立	4-1	業務・その他	—	2020年7月に官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコマち」を設立。	a	—	—
E		新庁舎周辺エリアの公共施設に対する地域熱供給と電力供給	4-2	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコマち」と連携して検討を進める。	地域熱供給については、株式会社ニセコマちと今後検討を進める。	b	—	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコマち」と連携して検討を進める。
E		綺羅乃湯周辺エリアの公共施設に対する地域熱供給と電力供給	4-3	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコマち」と連携して検討を進める。	電力供給事業については、株式会社ニセコマちと今後検討を進める。	b	—	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコマち」と連携して検討を進める。

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和4年度の計画	令和3年度の進捗			令和5年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
E		NISEKO生活・モデル地区構想エリアにおける建物に対する地域熱供給と電力供給	4-4	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	モデル地区内での電力供給として、太陽光発電等の再エネを導入することを視野に入れ、株式会社ニセコまちと検討を進めている。	b	—	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。
—	エネルギー供給の高度化	再生可能エネルギーの適切な導入を促進する条例の制定	4-6	業務・その他	「再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」の施行に向けたフローチャート作成、広報等による周知をする。	2021年3月に「再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」を制定し、2022年4月より施行。	b	条例の内容について十分な周知を図っていく必要がある。	「再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」の適切な運用に向け、他自治体での再エネ促進についての課題やリスクについて情報収集していく。
D		公共施設の屋根貸し	4-7	業務・その他	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。	株式会社ニセコまちと連携し、豪雪地域向けの太陽光パネルの開発も進んできている中で、町民参加型での太陽光パネル設置等を検討していく。	b	—	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」と連携して検討を進める。
D	家庭における省エネ	家電・設備の省エネ化の支援	5	業務・その他	2022年度以降も継続して啓発活動を実施する。	町ホームページ等により、省エネ家電への切り替え等について啓発活動を実施。	b	—	2022年度以降も継続して啓発活動を実施する。
D	人材育成の推進	環境エネルギー関連の研修体制の整備	6-1	業務・その他	2022年度以降も継続して職員の派遣を継続する等、人材育成を図る。	官民専門家連携のまちづくり会社「株式会社ニセコまち」へ職員を派遣し、ノウハウ等の蓄積により人材育成を図っている。	b	—	2023年度以降も継続して職員の派遣を継続する等、人材育成を図る。
D	人材育成の推進	既存の啓発事業の見直し・統合	6-2	業務・その他	啓発事業の実施方法や実施体制の構築について環境審議会やニセコまち等と連携しながら検討を進める。	株式会社ニセコまちと連携し検討している。すでに、「都市未来研究会inNiseko」や「ニセコ明日をつくる教室」の運営等を実施。今後の啓発事業は、ニセコまちと連携のうえ進めていく予定。	b	—	啓発事業の実施方法や実施体制の構築について環境審議会やニセコまち等と連携しながら検討を進める。

※1 アクションプラン上、令和4年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。  
(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、令和4年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「令和4年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

なお、主要事業間での優先度等を鑑み記号を選択することも可能とする。

## 令和3温室効果ガス排出量等報告書

### 1. 温室効果ガス排出量(暫定値)

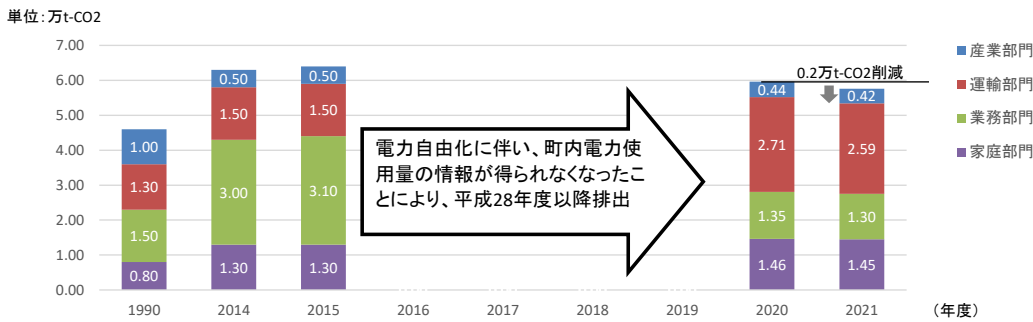
(調査方法)

温室効果ガス排出量の算定は、平成30年度の電力使用量実績データ及び統計データを用いた算出方法に加え、ニセコ町の地域特性を踏まえて、町民、事業者等の実態に即した積み上げ方式による調査を行うことで、排出実態の把握・検証を踏まえた温室効果ガス排出量を定量化した。

- ・ 北海道電力株式会社データ  
同社が本町地域に供給する電気の使用量及び公表している実排出係数（同社HPより）
- ・ 都道府県別エネルギー消費統計等統計データを用いて温室効果ガス排出量を推計
- ・ 第4次ニセコ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づくCO<sub>2</sub>排出量調査結果
- ・ 町内燃料店5店の化石燃料販売量のヒアリング調査を行った上で、町内の一般家庭（家庭部門）、農業従事者・建設・製造業者（産業部門）、大規模観光事業者・業務部門（業務部門）に電力の契約先、化石燃料購入先・使用量のアンケート調査を行った。
- ・ 統計データを用いた推計データとヒアリング・アンケート調査結果を比較・検証し、温室効果ガス排
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

(調査結果)

データ入力欄	単位: 万t-CO <sub>2</sub>									
	1990	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	(年度)
産業部門	1.00	0.50	0.50	不明	不明	不明	不明	0.44	0.42	
運輸部門	1.30	1.50	1.50	不明	不明	不明	不明	2.71	2.59	
業務部門	1.50	3.00	3.10	不明	不明	不明	不明	1.35	1.30	
家庭部門	0.80	1.30	1.30	不明	不明	不明	不明	1.46	1.45	
合計	4.60	6.30	6.40	0.00	0.00	0.00	0.00	5.96	5.76	



	1990年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO <sub>2</sub> 排出量	4.60 万t-CO <sub>2</sub>	6.30 万t-CO <sub>2</sub>	6.40 万t-CO <sub>2</sub>	不明 万t-CO <sub>2</sub>	不明 万t-CO <sub>2</sub>	不明 万t-CO <sub>2</sub>	不明 万t-CO <sub>2</sub>	5.96 万t-CO <sub>2</sub>	5.76 万t-CO <sub>2</sub>
基準年比CO <sub>2</sub> 排出量	-	1.70 万t-CO <sub>2</sub>	1.80 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	1.36 万t-CO <sub>2</sub>	1.16 万t-CO <sub>2</sub>
基準年比率	-	37.0 %	39.1 %	- %	- %	- %	- %	29.6 %	25.2 %
前年度比CO <sub>2</sub> 排出量	-	0.10 万t-CO <sub>2</sub>	0.10 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	#VALUE! 万t-CO <sub>2</sub>	-0.20 万t-CO <sub>2</sub>
前年度比率	-	1.6 %	1.6 %	- %	- %	- %	- %	#VALUE! %	-3.4 %

<アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量>

「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・ 電気排出係数 0.485kg-CO2/kWh (平成23年度実排出係数)

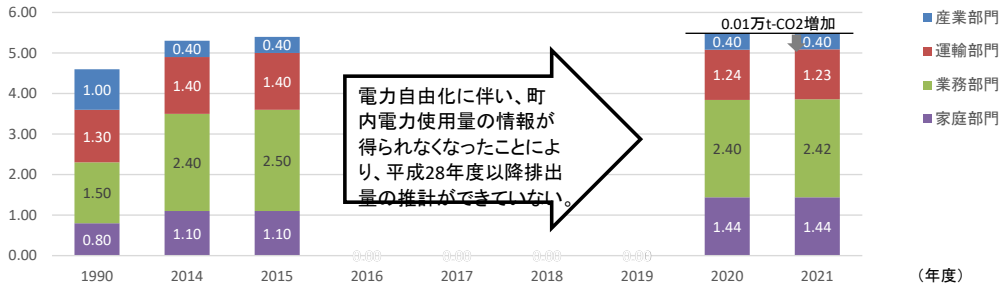
(調査結果)

データ入力欄

単位: 万t-CO2

	1990	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	(年度)
産業部門	1.00	0.40	0.40	不明	不明	不明	不明	0.40	0.40	
運輸部門	1.30	1.40	1.40	不明	不明	不明	不明	1.24	1.23	
業務部門	1.50	2.40	2.50	不明	不明	不明	不明	2.40	2.42	
家庭部門	0.80	1.10	1.10	不明	不明	不明	不明	1.44	1.44	
合計	4.60	5.30	5.40	0.00	0.00	0.00	0.00	5.48	5.49	

単位: 万t-CO2



	1990年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO2排出量	4.60 万t-CO2	5.30 万t-CO2	5.40 万t-CO2	不明 万t-CO2	不明 万t-CO2	不明 万t-CO2	不明 万t-CO2	5.48 万t-CO2	5.49 万t-CO2
基準年比CO2排出量	—	0.70 万t-CO2	0.80 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	0.88 万t-CO2	0.89 万t-CO2
基準年比率	—	15.2 %	17.4 %	— %	— %	— %	— %	19.1 %	19.3 %
前年度比CO2排出量	—	0.10 万t-CO2	0.10 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	— 万t-CO2	#VALUE! 万t-CO2	0.01 万t-CO2
前年度比率	—	1.9 %	1.9 %	— %	— %	— %	— %	#VALUE! %	0.18 %



<電気排出係数改善効果>

当町を供給管内とする北海道電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
市内電力消費量	39,557 千kWh	42,951 千kWh	不明 千kWh	不明 千kWh	不明 千kWh	不明 千kWh	不明 千kWh	50,000 千kWh
計画時実排出係数	0.49 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.49 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.49 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.49 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.49 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.49 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.49 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.49 kg-CO <sub>2</sub> /kWh
各年度の実排出係数	0.688 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.676 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	不明 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	不明 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	不明 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	不明 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	不明 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.59 kg-CO <sub>2</sub> /kWh
計画時の排出係数でのCO <sub>2</sub> 排出量 (a)	1.92 万t-CO <sub>2</sub>	2.08 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	2.43 万t-CO <sub>2</sub>
各年度の排出係数でのCO <sub>2</sub> 排出量 (b)	2.72 万t-CO <sub>2</sub>	2.90 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	3.0 万t-CO <sub>2</sub>
排出量削減効果 (b) - (a)	0.80 万t-CO <sub>2</sub>	0.82 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	- 万t-CO <sub>2</sub>	0.54 万t-CO <sub>2</sub>

**3. 温室効果ガス削減量**

令和3年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

**① 産業部門**

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
雪氷熱倉庫・雪室等の導入	138 t-CO2	117 t-CO2	JAようていによる米貯蔵運用開始。 0.061t-CO2/m2・年（単位面積当たりのCO2削減量）×1,916m2（雪氷熱米倉庫の米冷房面積） =117t-CO2
小計	138 t-CO2	117 t-CO2	

**② 運輸部門**

取組名	単年度削減見込	温室効果ガス削減量	算定根拠
地域内交通の低炭素化・効率化	10 t-CO2	6 t-CO2	デマンドバス利用 乗用車からバスにした場合のCO2削減係数0.08kg-CO2/人・km（国土交通省HP）×14,286人（令和3年度デマンドバス利用人数）×5km（令和3年度デマンドバス利用平均距離）÷1,000 =5.7t-CO2
観光客の交通の低炭素化	5 t-CO2	2 t-CO2	グリーンバイク事業/自転車によるグリーンツーリズム 乗用車CO2排出係数0.133kg-CO2/人・km（国土交通省HP）×2,188台（グリーンバイク貸出/サイクリングイベント台数実績）×5km/台（想定自転車走行距離）÷1,000 =1.5t-CO2
小計	15 t-CO2	7 t-CO2	

③ 業務部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
温泉排水や温泉熱利用の促進	693 t-CO2	42 t-CO2	○廃湯熱交換機 灯油削減量17.05kl/年× 単位発熱量36.7GJ/kl× 発熱量当たりCO2換算0.0678 t - CO2/GJ =42t-CO2
公共施設への再生可能エネルギー導入	24 t-CO2	66 t-CO2	○地中熱ヒートポンプの導入 1. 高齢者グループホーム CO2削減量55.8kg-CO2/m2 (ニセコ町 民センターの実績値) × 757m2 (高齢 者グループホーム延床面積) ÷ 1,000 =42.2t-CO2 2. 児童保育施設 CO2削減量55.8kg-CO2/m2 (ニセコ町 民センターの実績値) × 304m2 (高齢 者グループホーム延床面積) ÷ 1,000 =17t-CO2  ○省エネ改修 近藤小学校CO2排出量27.6t-CO2×省 エネ率0.25 (アクションプランに基 づく) =6.9t-CO2 =66t-CO2
町内すべての街路灯650基のLED化	52 t-CO2	52 t-CO2	○街路灯LED化 0.0795t-CO2/基・年 (街路灯LED化に よる省エネ分) × 650基 =52t-CO2
公共施設使用電力の切替による低炭素化	126 t-CO2	1,154 t-CO2	○公共施設の電力スイッチング 施設使用量2,542.737kWh× (ほくで んの排出係数0.601kg-CO2-新電力発 電排出係数0.147) =1,154.402598t-CO2
観光事業者へのCO2削減支援及びCO2排出抑制	260 t-CO2	-1,688 t-CO2	(大規模観光事業者の令和2年度電力 使用量12,140,115kwh - 令和3年 度電力使用量14,948,630kwh) × ほくでんの排出係数0.601kg-CO2 = -1,687,917.515kg-CO2 =-1,688t-CO2
小 計	1,155 t-CO2	-374 t-CO2	

④ 家庭部門

	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	算 定 根 拠
スマートハウス・エコ住宅・ 「電力見える化」の導入	0 t-CO2	1.2 t-CO2	住宅省エネルギー改修促進補助事業 (令和3年度までの累計)。122kg- CO2/年・世帯(ニセコ町住宅改築に よる省エネ化原単位:地球温暖化採 択実行計画区域施策編、マニュアル 資料編)×利用件数世帯(10件)÷ 1,000=1.22t-CO2  =1.22t-CO2
小 計	0 t-CO2	1 t-CO2	

【温室効果ガス削減量集計】

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削減量	備 考
産業部門	138 t-CO2	117 t-CO2	
運輸部門	15 t-CO2	7 t-CO2	
業務部門	1,155 t-CO2	-374 t-CO2	
家庭部門	0 t-CO2	1 t-CO2	
合 計	1,308 t-CO2	-249 t-CO2	